

パブリック・コメントへの意見提出

平成29年3月13日に、下記のとおりパブリック・コメントへの意見を提出しました。

文部科学省初等中等教育局教育課程課 御中

「小学校学習指導要領案について」の意見

全国連合退職校長会 会長 戸張 敦雄
教育課題委員会委員長 田中 昭光

次期学習指導要領の理念に基づき小学校の教育活動が円滑に進められるために必要な条件整備について意見を述べます。

国は、設置者、教育委員会に対し、各学校が学習指導要領等に基づく教育課程の編成とその円滑な実施に必要な条件を聞き取り、十分な支援を行われたい。

1. 外国語教育について

- ① 5, 6年生の教科英語(2コマ)については、4技能が指導できる専科教員を全校に配置する。
- ② 3, 4年生の英語活動の1コマの指導の在り方について例示を示されたい。
- ③ 英語でのコミュニケーション能力を育成するために、英語指導助手(AET)を全校に配置する。

2. 専科教員の配置について

実験・実習・実技を重視する理科、音楽、図画工作、体育などの授業を充実させるため専科教員を配置する。

3. 情報活用能力の育成について

世の中の様々な事象を情報とその結びつきとして把握し、情報及び情報技術を適切に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成していくため、ICT(情報通信技術)を活用できる教育環境を整備し、情報活用能力の望ましい育成に万全を期されたい。

また、学校図書館の整備・充実を求める。

4. 教員の業務の適性化について(多忙化の解消)

- ① 一人一人の子供に向き合う時間を確保するために、教員の業務の適正化の解消が喫緊の課題である。
- ② 「主体的、対話的で深い学び」の充実のためには、教員の創意工夫と指導力の向上が必要である。教材研究や授業研究等の校内研修の充実や校外における研修に参加できる体制の整備を図る。
- ③ 「専門性に基づくチーム体制の構築」「学校のマネジメント機能の強化」「教員一人一人が力を発揮できる環境の整備」の視点に沿って、学校全体の組織力を高めていくため「チーム学校」の実現を図る。

学習指導要領等の改善及び必要な方策（答申より）

- 「社会に開かれた教育課程」の実現
 - ① 社会や世界の状況に幅広く視野に入れ、よろよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
 - ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
 - ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

- 学習指導要領等の改善の方向性
 - ① 「何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）
 - ② 「何を学ぶか」（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）
 - ③ 「どのように学ぶか」（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）
 - ④ 「子供一人一人の発達をどのように支援するか」（子供の発達を踏まえた指導）
 - ⑤ 「何が身に付いたか」（学習評価の充実）
 - ⑥ 「実施するために何が必要か」（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）

- 学習指導要領等の実施に必要な諸条件の整備
 - ① 教員の資質・能力の向上（略）
 - ② 指導体制の整備・充実（校内研修、校外研修、授業改善や教材研究、学習評価の充実、教員定収の拡充）（事務体制の強化・予算の運用や施設・設備、組織運営の改善、チーム学校、コミュニティ・スクール、教育委員会の力量の向上）
 - ③ 業務の適性化（教職員の業務の見直し、総合型校務支援システムの整備、部活動の休養日の設定や外部人材の活用）
 - ④ 教材や教育環境の整備・充実（教科書の改善、学校図書館の充実、ICTの環境整備、ICTを用いた指導に関する教員研修）

- 社会との連携・協働を通じた学習指導要領等の実施
 - ① 過程・地域との連携・協働（学校、家庭、地域社会それぞれの教育機能の発揮、家庭・地域の人々と目標やビジョンの共有し連携強化、経済的状況を配慮した支援）
 - ② キャリア教育の充実